



2023年3月期 決算短信(米国基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社
コード番号 4901 URL <https://holdings.fujifilm.com/ja>
代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 後藤 禎一
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉澤 ちさと
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6271-1111

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,859,401	13.2	273,079	18.9	282,224	8.4	219,422	3.9
2022年3月期	2,525,773	15.2	229,702	38.8	260,446	10.4	211,180	16.5

(注) 当期包括利益 2023年3月期 310,050百万円 (10.7%) 2022年3月期 347,136百万円 (17.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	547.21	546.41	8.3	7.0	9.6
2022年3月期	527.33	526.11	9.0	6.9	9.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 4,656百万円 2022年3月期 13,128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,134,311	2,787,860	2,763,145	66.8	6,888.96
2022年3月期	3,955,280	2,524,940	2,502,657	63.3	6,244.29

(注) 資本合計(純資産)は、P.12の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	210,452	323,225	123,695	268,608
2022年3月期	323,934	153,542	105,184	486,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		55.00		55.00	110.00	44,086	20.9	1.9
2023年3月期		60.00		70.00	130.00	52,142	23.8	2.0
2024年3月期(予想)		70.00		80.00	150.00		26.7	

(注) 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 創立90周年記念配当 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,950,000	3.2	290,000	6.2	295,000	4.5	225,000	2.5	560.96

(注)「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	414,625,728 株	2022年3月期	514,625,728 株
期末自己株式数	2023年3月期	13,528,181 株	2022年3月期	113,834,546 株
期中平均株式数	2023年3月期	400,771,421 株	2022年3月期	400,387,264 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

[目次]

1.	経営成績・財政状態に関する分析	
(1)	経営成績に関する分析	P. 2
(2)	財政状態に関する分析	P. 5
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2.	企業集団の状況	P. 7
3.	経営方針	P. 7
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5.	連結財務諸表	
(1)	連結貸借対照表	P. 11
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
	(連結損益計算書)	P. 13
	【連結会計年度】	P. 13
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 14
	(連結包括利益計算書)	P. 15
	【連結会計年度】	P. 15
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 15
(3)	連結資本勘定計算書	P. 16
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
	(セグメント情報)	P. 19
	1) 連結会計年度	P. 19
	2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 22
	(1株当たり情報)	P. 23
	(重要な後発事象)	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：億円)

	2023年3月期		2022年3月期		増減額	増減率
国内売上高	35.9%	10,263	39.3%	9,919	344	3.5%
海外売上高	64.1%	18,327	60.7%	15,339	2,988	19.5%
売上高	100.0%	28,590	100.0%	25,258	3,332	13.2%
営業利益	9.6%	2,731	9.1%	2,297	434	18.9%
税金等調整前当期純利益	9.9%	2,822	10.3%	2,604	218	8.4%
当社株主帰属当期純利益	7.7%	2,194	8.4%	2,112	82	3.9%
為替レート (円/米\$)		136円		113円	23円	
為替レート (円/Euro)		141円		131円	10円	

当社グループの2023年3月期における連結売上高は、メディカルシステム、バイオCDMO、電子材料、ビジネスイノベーション、イメージング等を中心に売上を伸ばし、2兆8,590億円（前期比13.2%増）となりました。営業利益は、2,731億円（前期比18.9%増）となりました。税金等調整前当期純利益は2,822億円（前期比8.4%増）、当社株主帰属当期純利益は2,194億円（前期比3.9%増）となりました。2023年3月期の円為替レートは、対米ドルで136円、対ユーロで141円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2023年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
ヘルスケア	9,179	8,017	1,162	14.5%
マテリアルズ	6,927	6,308	619	9.8%
ビジネスイノベーション	8,381	7,599	782	10.3%
イメージング	4,103	3,334	769	23.1%
連結合計	28,590	25,258	3,332	13.2%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	2023年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
ヘルスケア	1,005	1,005	△0	△0.0%
マテリアルズ	677	684	△7	△1.0%
ビジネスイノベーション	695	579	116	20.0%
イメージング	729	370	359	97.1%
全社費用及び セグメント間取引消去	△375	△341	△34	—
連結合計	2,731	2,297	434	18.9%

※2023年3月期第2四半期累計期間より、プロ市場向け複合機事業等の売上高・営業利益の金額を「ビジネスイノベーション」セグメントから「マテリアルズ」セグメントに組み替えて表示しております。前期についても、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「ヘルスケア部門」

ヘルスケア部門の連結売上高は9,179億円（前期比14.5%増）となりました。

当部門の営業利益は、1,005億円（前期比△0.0%減）となりました。

メディカルシステム事業では、内視鏡、医療IT、超音波診断等の分野を中心に販売が好調に推移したことや為替影響等により、売上が増加しました。X線画像診断分野では、東南アジア、中南米、中東・アフリカを中心にデジタルマンモグラフィシステム「AMULET Innovality」の販売が伸長したことに加え、X線撮影装置「FDR Smart X」、回診用X線撮影装置「FDR Go Plus」の販売が欧州を中心に好調に推移し、売上が増加しました。医療IT分野では、医用画像情報システム(PACS)「SYNAPSE」や3D画像解析システム「SYNAPSE VINCENT」を中心としたシステム・サービス販売に加え、病理分野への参入も寄与し、米国、欧州、日本の主要市場を中心に伸長し、売上が大幅に増加しました。超音波診断分野では、POC(Point of Care)向け超音波診断装置「Sonosite PX」や据置型超音波診断装置の新製品「ARIETTA 850DI」「ARIETTA 650DI」が寄与し、米国を中心に売上が増加しました。内視鏡分野では、粘膜の僅かな色の違いを強調し、内視鏡観察をサポートするLCI(Linked Color Imaging)をはじめとする画像強調機能を搭載した「7000システム」等の販売が欧州を中心に伸長し、売上が増加しました。体外診断(IVD)分野では、血液生化学検査「富士ドライケム」機器・スライドや、富士フイルム和光純薬株式会社の生化学試薬及び免疫関連の検査機器の販売が好調に推移しました。加えて、国内でのCOVID-19の流行拡大により、COVID-19関連の検査機器・各種試薬の販売が伸長し、売上が増加しました。CT・MRI分野では、半導体等部品不足の影響から回復傾向にあったことや、国内ではデジタルX線透視撮影システム「CUREVISTA Open / CUREVISTA Apex」や全身用X線CT診断装置「Supria Optica」、北米では超電導オープンMRI「OASIS Velocity」等の新製品の販売が好調に推移し、売上が増加しました。2023年3月には、富士フイルムヘルスケア株式会社が、AI技術の活用により検査ワークフローの効率化と検査時間の大幅な短縮を実現したワイドボア1.5テスラ超電導MRIシステム「ECHELON Synergy」を発売しました。当社は、効率的な検査ワークフローや読影しやすい撮像の提供など、医療従事者が注力できる検査環境を実現し、検査の効率化と医療の質の向上を図ることで、人々の健康維持増進に貢献していきます。

バイオCDMO事業では、バイオ医薬品の製造受託がデンマーク拠点で堅調に推移したことや為替影響等により、売上が増加しました。2022年4月には、米国バイオベンチャーAtara Biotherapeutics, Inc.の細胞治療薬製造拠点の買収が完了しました。今後、遺伝子改変細胞治療薬をはじめとする細胞治療薬の受託ビジネスを本格的に展開し、バイオ医薬品の開発・製造受託事業の更なる拡大を図っていきます。2022年6月には、抗体医薬品の旺盛な製造受託ニーズに対応するデンマーク拠点への大型設備増強、及び培養から精製まで原薬の一貫生産が可能な商業用連続生産システムによるGMP製造設備の米国テキサス拠点への導入を、総額2,000億円を投じて行うことを発表しました。当社は、幅広いバイオ医薬品を対象に生産プロセスの開発受託、小規模生産から大規模生産、原薬から製剤・包装までの製造受託ニーズに応えていきます。また、バッチ生産方式のみならず、連続生産方式による新たな製造手法の商用化をいち早く実現し、製薬企業等からの受託サービスをさらに拡充していきます。

ライフサイエンス事業では、COVID-19用ワクチン・治療薬向け培地の需要が一巡した一方で、試薬と細胞の売上が伸長したことや、為替影響等により、事業全体の売上は増加しました。2022年11月には、米国ノースカロライナ州に培地の生産拠点を新設することを発表しました。抗体医薬品の需要増や、細胞治療・遺伝子治療といった先端医療の発展に伴い、培地のグローバル市場は成長が続いています。当社は米国・欧州・日本のグローバル生産体制で、バイオ医薬品の研究開発・製造を強力にサポートしていきます。

医薬品事業では、2022年3月に富士フイルム富山化学株式会社の放射性医薬品事業をペプチドリーム株式会社へ譲渡したこと等により、売上が減少しました。2022年10月には、平時はバイオ医薬品を製造し、パンデミック時はワクチン製造に切り替えられるデュアルユース対応の設備を富士フイルム富山化学株式会社が導入することを発表しました。バイオ医薬品のプロセス開発・製造受託サービスを製薬会社に提供し、パンデミック時には、受託サービスを通じて製薬企業による国産ワクチンの迅速開発・供給をサポートしていきます。

コンシューマーヘルスケア事業では、ダイエット需要が堅調であった前期に対してサプリメントの販売が減少したこと等により、売上が減少しました。2023年3月には、当社独自のリポソーム技術を化粧品分野に応用した高機能美容液シリーズ「ASTALIFT THE SERUM (アスタリフト ザ セラム)」から、紫外線や空気の乾燥などによる肌への刺激ダメージを防ぎ、シミの根本原因であるメラニンの生成を抑える薬用シミ予防美容液「ASTALIFT THE SERUM BRIGHTENING (アスタリフト ザ セラム ブライトニング)」(医薬部外品)の販売を開始しました。今後も顧客のニーズを捉えた独自性の高い製品を提供し、人々の美容と健康に

貢献していきます。

「マテリアルズ部門」

マテリアルズ部門の連結売上高は、6,927億円（前期比9.8%増）となりました。

当部門の営業利益は、677億円（前期比△1.0%減）となりました。

電子材料事業では、CMPスラリー、ポストCMPクリーナー、ポリイミド等の販売が伸長し、売上が大幅に増加しました。5Gや自動運転の発展に伴い需要が伸びていく先端半導体向けに、幅広い製品を安定的に供給していくことで成長を加速させていきます。2022年9月には当社国内初のCMPスラリー生産設備を熊本に建設すること、12月にはイメージセンサー用カラーフィルター材料の工場を韓国に新設することを発表しました。今後もグローバルな生産体制の下、高い品質基準の材料を安定的に生産・提供するとともに、顧客ニーズにあった新規製品の市場導入を加速させ、更なるビジネス拡大を図っていきます。

ディスプレイ材料事業では、前期にCOVID-19の流行下でモニター、タブレット及びTV需要が増加したことの影響や、サプライチェーン全体での生産調整の影響を受け、売上が減少しました。

産業機材事業では、タッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」が主用途である業務用PCの需要低迷により減収となったものの、非破壊検査用機器・材料で、中国・インドを中心にオイルガス業界向けの販売が好調に推移したことや、為替影響等により、売上は前期並みを維持しました。

ファインケミカル事業では、重合材料等の化成品の販売が伸長したことにより、売上が増加しました。

記録メディア事業では、世界的な景気後退リスクが顕在化する中、大手IT企業によるデータセンター建設への投資が抑制されたことで、データアーカイブ用のテープ需要が停滞したものの、為替影響等により売上が増加しました。

グラフィックコミュニケーション事業では、刷版材料分野において、各地域で販売価格の見直しを実施したこと等が寄与したことに加え、デジタル印刷分野において、プロダクションプリンターの欧米向け出荷が市況回復に伴い伸長したこと等により、売上が増加しました。

インクジェット事業では、産業用インクジェットヘッドにおいて、ラベル市場向けインクジェットヘッドの販売が伸長したことに加え、インクにおいても、商業印刷市場向けの顔料分散液を中心に堅調に推移し、事業全体で売上が増加しました。

「ビジネスイノベーション部門」

ビジネスイノベーション部門の連結売上高は、8,381億円（前期比10.3%増）となりました。

当部門の営業利益は、695億円（前期比20.0%増）となりました。

オフィスソリューション事業では、複合機・プリンター及び消耗品の国内販売と欧米向け輸出の増加、東南アジアでの販売増加、及び為替影響等により、売上が増加しました。2023年1月には、様々なクラウドサービスとの連携や、コンパクトなサイズで設置場所の自由度を向上させたデジタルカラー複合機「Apeos C4030 / Apeos C3530」とデジタルモノクロ複合機「Apeos 5330」の3機種、及び当社が販売するA4デジタルカラー・モノクロの複合機・プリンターラインアップで最小・最軽量モデルとなる「ApeosPort / ApeosPort Print」6機種を発表しました。今後も複合機・プリンターのマーケティングを一層強化し、お客様の要求に迅速に対応していきます。また、海外市場に対しては、地域ごとのニーズに対応した商品戦略を構築し、競争優位性を確保するとともに、OEM供給を含むビジネスの拡大を積極的に進めていきます。

ビジネスソリューション事業では、ソリューション・サービス売上が国内で増加したことや海外でのBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業の伸長、及び為替影響等により、売上が増加しました。2022年5月には、業種別・業務別にお客様のDX課題解決を強力に支援し、中堅・中小企業のDXを加速する新ソリューション「Bridge DX Library」の提供を開始し、2023年3月には、合計146種類のソリューションにラインアップを拡大しました。また、2023年3月には、基幹システムの販売・導入支援事業の更なる成長加速に向けて、豪州ITサービス企業MicroChannel Servicesを買収しました。今後当社は、MicroChannel Servicesの豊富な経験を有するIT人材と高度な技術力を生かし、当社の既存事業とも連携する等、お客様への価値提供を拡大するとともに、ビジネスソリューション事業の成長を加速していきます。

「イメージング部門」

イメージング部門の連結売上高は、4,103億円（前期比23.1%増）となりました。

当部門の営業利益は、729億円（前期比97.1%増）となりました。

コンシューマーイメージング分野では、インスタントフォトシステム、カラーペーパー、ドライプリント

機器及び材料の販売が好調に推移し、売上が増加しました。インスタントフォトシステムは、デバイスとフィルムともに販売が好調に推移し、前期を上回る売上となりました。2023年3月には、INSTAX“チェキ”の最新エントリーモデル「INSTAX mini 12」の発売、及びチェキプリントをデジタル化してスマホで楽しむことができるスマートフォン用アプリ「INSTAX UP！」の提供開始を発表しました。INSTAX“チェキ”は今後もアナログとデジタルの技術を掛け合わせ、世界中の人々に「新たな価値」を提供していきます。

プロフェッショナルイメージング分野では、デジタルカメラ「Xシリーズ」にて、第5世代となる最新デバイスを搭載した新製品「X-H2S」「X-H2」「X-T5」の販売が好調に推移し、売上が増加しました。2023年3月には、4Kを超える光学性能を有し、2つの大型センサーに対応するデュアルフォーマット方式を採用した箱型タイプの放送用ズームレンズ「FUJINON HZK25-1000mm」の販売を開始しました。近年、放送業界で利用が進む大型センサー搭載のシネマカメラでの撮影に対応し、浅い被写界深度によるボケ味を生かしたシネマライクな映像表現を、スポーツ中継やライブ・コンサート中継等で実現します。今後も、当社は高性能なカメラ、レンズ、アクセサリ等を開発・提供し、多様化するコンテンツ制作現場のニーズに応えていきます。

(次期の見通し)

(単位：億円)

	2024年3月期 (次期の見通し)	2023年3月期 (実績)	増減率・増減額
売上高	29,500	28,590	3.2%
営業利益	2,900	2,731	6.2%
税金等調整前当期純利益	2,950	2,822	4.5%
当社株主帰属当期純利益	2,250	2,194	2.5%
ROE (%)	8.0	8.3	△0.3%
ROIC (%)	5.9	6.1	0.2%
為替レート (円/米\$)	135円	136円	△1円
為替レート (円/Euro)	145円	141円	4円

2024年3月期業績は、「ヘルスケア・高機能材料」を中心とした事業成長、各事業における収益性の向上等により、連結売上高は2兆9,500億円(前期比3.2%増)、営業利益は2,900億円(前期比6.2%増)、税金等調整前当期純利益は2,950億円(前期比4.5%増)、当社株主帰属当期純利益は2,250億円(前期比2.5%増)を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを135円、対ユーロ円為替レートを145円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

2023年3月期末は、有形固定資産の増加などにより、前期末(2022年3月31日)に比べ、資産合計が1,790億円増の4兆1,343億円となりました。負債は840億円減の1兆3,464億円となりました。株主資本は、2,604億円増の2兆7,631億円となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ7.1ポイント増の183.2%、負債比率は8.5ポイント減の48.7%、株主資本比率は3.5ポイント増の66.8%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

2023年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の増加等により、前期の同キャッシュ・フローに対し1,134億円減の2,105億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、3,232億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ2,831億円減の1,127億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済な

どにより、1,237億円の支出となりました。現金及び現金同等物の2023年3月期末残高は、前期末(2022年3月31日)に比べ2,177億円減少し、2,686億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2022年3月期
株主資本比率 (%)	66.8	63.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	65.0	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.0	139.9

株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 [※]) / 総資産 *自己株式を除く
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 (社債・短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業の更なる拡大に向けた M&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に実施していきます。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向 30%を目標としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金については、当期業績が当初予想を上回る水準となったことを勘案し、前回予想の 60.0 円から 10.0 円増配し、70.0 円に修正することといたしました。この結果、当期の 1 株当たりの年間配当金は、既に実施しております中間配当金 60.0 円と合わせ、年間で 130 円を予定しております。

次期の配当につきましては、1 株当たり中間配当金 70.0 円、期末配当金 80.0 円 (当社創立 90 周年記念配当 10.0 円を含む) の年間 150 円を予定しております。

期末配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2023年2月8日公表)	前期実績 (2022年3月期)
基 準 日	2023年3月31日	同左	2022年3月31日
1株当たり配当金	70円00銭	60円00銭	55円00銭
配当金総額	28,077百万円	—	22,044百万円
効力発生日	2023年6月30日	—	2022年6月30日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(参考) 年間配当金の内訳

	一株当たりの配当金 (円)		
	中間配当	期末配当	合計
前 回 予 想 (2023年2月8日)		60円00銭	120円00銭
当 期 実 績	60円00銭	70円00銭	130円00銭
前 期 実 績 (2022年3月期)	55円00銭	55円00銭	110円00銭

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2022年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループは、先進・独自の技術をもって、最高品質の製品やサービスを提供することにより、「事業を通じた社会課題の解決」に取り組み、持続的な社会に貢献する企業であり続けることを目指しています。

2017年8月に長期CSR計画「サステナブル バリュー プラン（Sustainable Value Plan）2030」（以下、「SVP2030」）を策定し、2021年4月15日に発表した中期経営計画「VISION2023」を「SVP2030」の目標を実現するための具体的なアクションプランとして位置づけ、事業活動を通じて「新たな価値」を創出することで、社会課題の解決に取り組んでいます。

「VISION2023」では、「事業ポートフォリオマネジメント」と「キャッシュフローマネジメント」の強化等により、成長投資原資の確保と、重点・新規/将来性事業への経営資源の集中投下の循環の加速・強化を図ることで、事業を通じて「環境」「健康」「生活」「働き方」の課題に取り組み、「ヘルスケア・高機能材料の成長加速と、持続的な成長を可能とする強靱な事業基盤の構築」を進めていきます。

中期経営計画2年目の2022年度は、「売上高」「営業利益」「税金等調整前当期純利益」「当社株主帰属当期純利益」で過去最高を記録し、「VISION2023」で掲げた2023年度売上高2兆7,000億円、営業利益2,600億円を1年前倒して達成しました。中期経営計画の最終年度である2023年度においては、「売上高」「営業利益」「税金等調整前当期純利益」「当社株主帰属当期純利益」いずれも過去最高の更新を計画し、これを達成することで「VISION2023」を結実させます。

2023年度は、日本での新型コロナウイルス感染症に関する感染症法上の分類見直しや米国での「国家非常事態」の解除等、世界各国で新型コロナ対策に伴う規制の撤廃が進み、「ウイズコロナ」のもとでの正常化の歩みが進んでいくとみています。一方で、世界的な物価高と金融引き締めによる金融不安に加え、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等による地政学的分断とサプライチェーンの混乱による世界経済の減速が懸念されています。この様な状況下で、当社グループは全事業の収益力向上に努め、安定的なキャッシュ創出を進めるとともに、「ヘルスケア・高機能材料の成長加速と、持続的な成長を可能とする強靱な事業基盤の構築」を実現することによって、この難局を乗り越えていきます。

【ヘルスケア部門の成長戦略】

ヘルスケア部門では、引き続きメディカルシステム事業が売上成長を牽引し、増収・増益を確保します。ライフサイエンス分野では、中長期的に高い成長が見込めるバイオCDMO事業・ライフサイエンス事業の設備投資を継続するとともに、最先端のバイオ治療薬創出を支援する企業としてワンストップで価値を提供し、事業拡大を目指します。

メディカルシステム事業では、富士フイルムヘルスケア株式会社とのグループ内再編、クロスセル等の各種シナジー効果の発出を進めていきます。2023年4月には、富士フイルム株式会社のカセットサイズデジタルX線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO Flow（カルネオ フロー）」Cシリーズのフラットパネルセンサを採用した、1台で動画と静止画の撮影が可能な透視機能付きX線画像診断システム「CALNEO Beyond（カルネオ ビヨンド）」を富士フイルムヘルスケア株式会社より発売しました。また当社は独自の画像処理技術やAI技術を生かした「REiLI（レイリ）」ブランドの下、医療現場のワークフローを支援するAI技術の開発と実用化を進め、AI・ITソリューションビジネスの更なる事業拡大を図っていきます。2022年12月には、デジタル病理診断用ソフトウェア等の開発・販売を行っているInspirata, Inc社のデジタル病理部門を買収し、米国、欧州市場を中心にグローバルでデジタル病理事業に本格参入しました。世界トップシェアを誇る当社の医用画像診断システム(PACS)と本デジタル病理診断用ソフトウェアを組合わせて院内検査画像の一元化を実現し、病理診断ワークフローの効率化を支援します。2023年6月には、低線量・高画質とAI技術によるワークフロー向上を実現したデジタルマンモグラフィシステム「AMULET SOPHINITY（アミュレット ソフィニティ）」を発売します。女性向け医療ソリューションを「INNOMUSE（イノミュー

ズ)」のブランド名で広く展開し、女性の健康維持増進に貢献していきます。

バイオ CDMO 事業では、デンマーク拠点で、2023 年度後半に原薬製造設備の増設や製剤製造ラインの新設を予定する他、米国・欧州の拠点で、抗体医薬品や遺伝子治療薬、ワクチン等様々なバイオ医薬品の生産プロセス開発から製剤化・包装までを、少量から大量生産まで一貫して受託できる「ワンストップサービス」体制の整備を進め、成長するバイオ医薬品市場を上回る成長率で事業を拡大していきます。

ライフサイエンス事業では、創薬支援材料分野において、細胞・培地・サイトカイン・試薬等のセット販売等により、研究開発から製造プロセスまでワンストップショップで価値提供していきます。バイオ医薬品製造用の需要が旺盛な培地については、米国 2 拠点目となる製造施設を新設するなど、米国・欧州・日本のグローバル生産体制の拡充を進めるとともに、高品質・高機能な培地を開発・提供することで事業拡大を図っていきます。また、iPS 細胞技術・ノウハウを生かした細胞治療薬の開発・製造受託ビジネスも拡大していきます。

医薬品事業では、国内では当社初となるバイオ CDMO 拠点の新設（富士フイルム富山化学株式会社の既存工場の敷地内にて 2026 年稼働予定）を 2022 年 10 月に決定した他、ナノ分散技術や解析技術、プロセス技術等の当社独自技術や、既設の脂質ナノ粒子製剤の製造設備等も活用しながら、次世代医薬品の核酸医薬品、mRNA ワクチン、抗体医薬品などのプロセス開発・製造受託ビジネスを拡大していきます。

コンシューマーヘルスケア事業では、当社独自のリポソーム技術を化粧品分野に応用した高機能美容液「アスタリフト ザ セラム」シリーズ(2022 年 8 月発売)を始め、独自性の高い化粧品・サプリメントの新製品を逐次投入して、事業を継続的に拡大していきます。

【マテリアルズ部門の成長戦略】

マテリアルズ部門では、「高機能材料戦略本部」の下、高機能材料領域における中長期視点での新規事業開発と、同領域の顧客アプリケーション軸での事業ポートフォリオの構築・戦略マネジメントにより事業拡大を進めていきます。

電子材料事業では、AI、IoT、5G の普及や DX の加速等により半導体需要は拡大し、半導体の高性能化に必要な微細化・高集積化がさらに進むとみられています。当社はこうした市場ニーズに応えるために、高性能化を支える材料開発や安定供給を目的とする積極的な設備投資をタイムリーかつ継続的に実施していきます。また、半導体製造の多様な工程に対応する当社の広範な製品ラインアップを、新製品開発によりさらに拡充するとともに、CMP スラリーとポスト CMP クリーナーなど補完し合う材料を有する強みを生かし、単一材料では解決できない複雑な顧客課題を解決していくなど、「ワンストップソリューション」を提供することで、事業成長を加速させます。

ディスプレイ材料事業では、液晶パネル向けのタック製品における強いマーケットポジションの維持に加え、薄膜・積層塗布技術を活用した差別化製品の開発と導入を進め、有機 EL 向け材料の高シェア維持、車載ディスプレイや AR/VR スマートグラス向けの部材など新規用途材料のビジネス拡大を推進していきます。

産業機材事業では、タッチパネル用センサーフィルムの「エクスクリア」や、データセンター等で使用されるデータテープなど、当社独自技術を活用した高機能製品の拡販を継続するとともに、二次電池、光センサー、通信関連材料等、積極的に新規ビジネスの開拓を行い、事業を拡大します。

ファインケミカル事業では、特に成長性の高いライフサイエンス、エレクトロニクス、環境・エネルギーの 3 分野を重点化し、「フロー合成」や「高純度化」等の当社が有する技術による差別化製品を創出し、事業を拡大していきます。

グラフィックコミュニケーション事業では、2021 年 7 月に発足した「グラフィックコミュニケーション事業部」の下、当社グループ内でシナジー創出を加速し、顧客に対して更なる価値をグローバルに提供することにより、事業拡大を進めてきました。2023 年度は、商業印刷・パッケージ印刷を中心に富士フイルム株式会社が有するグローバルな顧客基盤と、富士フイルムビジネスイノベーション株式会社の販売力、技術・製品力を組合せ、デジタル印刷機(Print On Demand)の全世界での拡販、ブランドオーナー・印刷業向け各種 DX ソリューションの提供、及び刷版材料分野でも販売や生産の効率化を進め、更なる収益性の改善を加速していきます。

【ビジネスイノベーション部門の成長戦略】

ビジネスイノベーション部門では、「FUJIFILM」ブランド新製品の拡充とグローバルでの拡販をさらに進めていきます。加えて、DX ソリューション・サービス拡販、BPO ビジネスでの DX 戦略展開等によって、継続的な成長と事業ポートフォリオの変革を加速します。具体的には、オフィスでの顧客基盤を生かした在宅勤務需要の取り込みと文書管理等に役立つソリューション・サービスの提供、中小企業向けの IT/セキュリティサービス強化を軸とした提供価値の拡大、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社と富士フイルム RIPCORDER 合同会社による紙文書の電子化・処理を基盤としたデジタル業務プロセスサービスの拡大、及び富士フイルムデジタルソリューションズ株式会社と 2023 年 3 月に買収した FUJIFILM MicroChannel Services による、「Microsoft Dynamics 365」を主力とした基幹システムの販売・導入支援等を通じて、顧客企業の DX に貢献していきます。

【イメージング部門の成長戦略】

イメージング部門では、魅力的なインスタントフォトシステムやミラーレスデジタルカメラの新製品の発売、富士フイルムビジネスイノベーション製プリンター機の展開拡大、プロジェクター・遠望多目的カメラ等 BtoB 新規分野への展開等、イメージングビジネスの拡大を進めます。また、インスタントフォトシステムの BtoB ビジネス本格立ち上げや INSTAX “チェキ” の新たな楽しみ方を体験できるスマートフォン用アプリ「INSTAX UP!」の投入、画像点検ソリューションビジネス等の新しい商材も展開していきます。

【SVP2030 の下での重点分野と取り組み】

当社は、「SVP2030」の下、「事業を通じた社会課題の解決」と「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」との2つの側面から、4つの重点分野「環境」「健康」「生活」「働き方」と、事業活動の基盤となる「サプライチェーン」「ガバナンス」における各分野で設定した目標達成に向けた取り組みを進めています。「環境」においては、気候変動への対応や水資源を含む資源循環の促進等を環境分野における重点課題として取り組んでいます。脱炭素化については、パリ協定で定められている「1.5℃目標」に整合した目標「自社の製品ライフサイクル全体でのCO2排出を2030年度までに50%削減（2019年度比）」を掲げています。本目標の達成に向け、富士フイルムグループ環境戦略「Green Value Climate Strategy」を策定し、環境負荷の少ない生産活動や、優れた環境性能を持つ製品・サービスの創出・普及を推進していきます。さらにインターナルカーボンプライシング（社内炭素価格）を導入し、国際社会の喫緊の課題である気候変動への対応を強化しています。水資源管理については、「富士フイルムグループによる水投入量の30%削減（2013年度比）」を数値目標として掲げ、効率的な水使用や自社工場内での排水処理等、水資源保全に取り組んでいます。このような活動が評価され、当社は国際的な非営利団体CDPが実施する企業調査において「気候変動」「水セキュリティ」の2分野で最高評価である「Aリスト企業」に認定されました。また、2022年12月23日には、富士フイルム株式会社と株式会社CO2資源化研究所（以下UCDI社）が二酸化炭素を主原料に有機物を産生する水素酸化細菌の量産化技術開発に関する共同研究契約を締結しました。有機物の生産プロセスにおいて二酸化炭素を吸収することで、二酸化炭素の排出量よりも吸収量が多いカーボンネガティブが可能となることから、国際社会の喫緊の課題である脱炭素社会の実現に向けた有用な手段の一つとして期待されており、富士フイルム株式会社とUCDI社は、早期に本技術の確立を図り、社会実装を目指します。

「健康」においては、2022年度に約93ヶ国まで拡大した医療AI技術を活用した製品・サービスの導入国を、2030年度には世界196の全ての国と地域に導入することを目標にしています。内視鏡システム、超音波診断装置、デジタルマンモグラフィ、CT、MRIといった診断用の医療機器製品を提供することで、疾病の早期発見に取り組む医師をサポートし、人々の健康維持増進に貢献しています。また、従業員の健康に対する意識向上やがん対策、喫煙対策等が評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に3年連続で選ばれました。また、経済産業省と日本健康会議より、優良な健康経営^{※1}を実践している法人として「健康経営優良法人ホワイト500」に7年連続で認定されました。今後もヘルスケア事業を通じた社会課題の解決に取り組み、健康長寿社会の実現に貢献していきます。

「働き方」においては、ビジネスに革新をもたらす当社のソリューション・サービスの利用を通じて、

働く人の生産性向上と創造性発揮を支援する働き方を 2030 年度まで累計 5,000 万人に提供していきます。

「ガバナンス」においては、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に取り組んでいます。当社は誠実かつ公正な事業活動を通じて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に貢献することを目指していきます。

*1 「健康経営®」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

【2023 年度グループ基本方針】

当社グループの 2023 年度の経営方針は「“All-Fujifilm” でたゆまぬ挑戦を！ 変化の激しい時代を勝ち抜くスピードとアジリティ(機敏性)をさらに磨き、一人ひとりが強い信念を持って、富士フイルムグループの未来を創ろう」です。新規市場創出・拡大に向け、マーケットニーズを的確に捉えることで新たな価値を持つ製品・サービスの開発・提供を推進します。社会課題の解決を事業成長の機会と捉え、持続可能な社会の発展に貢献するために、NEVER STOP の精神の下、当社グループ全ての会社・組織・従業員の力を結集した“All-Fujifilm”で挑戦していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは 1970 年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以降、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。なお、当社グループは国際会計基準(IFRS)の適用について、当社を取り巻く環境や国内外の動向等を踏まえ検討しています。

(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 2023年3月期 2023年3月31日現在	2022年3月期 2022年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	268,608	486,328	△ 217,720
受取債権			
営業債権	608,645	570,851	37,794
リース債権	40,038	45,573	△ 5,535
関連会社等に対する債権	2,561	2,354	207
貸倒引当金	△ 18,193	△ 20,144	1,951
	633,051	598,634	34,417
棚卸資産	567,302	504,467	62,835
前払費用及びその他の流動資産	162,146	135,300	26,846
流動資産 合計	1,631,107	1,724,729	△ 93,622
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	42,921	43,467	△ 546
投資有価証券	70,745	105,329	△ 34,584
長期リース債権	55,487	60,298	△ 4,811
その他の長期債権	22,103	24,963	△ 2,860
貸倒引当金	△ 2,351	△ 3,010	659
投資及び長期債権 合計	188,905	231,047	△ 42,142
有形固定資産			
土地	105,923	104,718	1,205
建物及び構築物	770,926	739,525	31,401
機械装置及びその他の有形固定資産	1,505,008	1,497,457	7,551
建設仮勘定	345,253	145,084	200,169
	2,727,110	2,486,784	240,326
減価償却累計額	△ 1,750,999	△ 1,749,945	△ 1,054
有形固定資産 合計	976,111	736,839	239,272
その他の資産			
オペレーティング・リース使用权資産	82,276	83,389	△ 1,113
営業権	858,311	824,003	34,308
その他の無形固定資産	144,258	152,691	△ 8,433
繰延税金資産	30,125	24,210	5,915
その他	223,218	178,372	44,846
その他の資産 合計	1,338,188	1,262,665	75,523
資産 合計	4,134,311	3,955,280	179,031

科目	期別 2023年3月期 2023年3月31日現在	2022年3月期 2022年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	106,093	200,095	△ 94,002
支払債務			
営業債務	246,093	249,919	△ 3,826
設備関係債務	72,713	51,868	20,845
関連会社等に対する債務	1,603	1,396	207
	320,409	303,183	17,226
未払法人税等	39,214	21,453	17,761
未払費用	234,809	226,830	7,979
短期オペレーティング・リース負債	31,031	31,494	△ 463
その他の流動負債	158,766	196,520	△ 37,754
流動負債 合計	890,322	979,575	△ 89,253
固定負債			
社債及び長期借入金	270,060	247,101	22,959
退職給付引当金	21,909	27,927	△ 6,018
長期オペレーティング・リース負債	55,400	56,866	△ 1,466
繰延税金負債	49,150	54,035	△ 4,885
その他の固定負債	59,610	64,836	△ 5,226
固定負債 合計	456,129	450,765	5,364
負債 合計	1,346,451	1,430,340	△ 83,889
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	-
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 414,625,728株			
利益剰余金	2,616,191	2,867,848	△ 251,657
その他の包括利益累積額	163,820	75,993	87,827
自己株式 22年3月期 113,834,546株			
23年3月期 13,528,181株	△ 57,229	△ 481,547	424,318
株主資本 合計	2,763,145	2,502,657	260,488
非支配持分	24,715	22,283	2,432
純資産 合計	2,787,860	2,524,940	262,920
負債・純資産 合計	4,134,311	3,955,280	179,031

(注)その他の包括利益累積額 内訳

	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	-	27	△ 27
為替換算調整額	232,893	148,700	84,193
年金負債調整額	△ 69,193	△ 72,780	3,587
デリバティブ未実現損益	120	46	74

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期		2022年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高		100.0	2,859,041	100.0	2,525,773	333,268	13.2
売上原価		60.2	1,721,113	59.1	1,492,549	228,564	15.3
売上総利益		39.8	1,137,928	40.9	1,033,224	104,704	10.1
営業費用							
販売費及び一般管理費		24.8	710,702	25.8	652,995	57,707	8.8
研究開発費		5.4	154,147	6.0	150,527	3,620	2.4
		30.2	864,849	31.8	803,522	61,327	7.6
営業利益		9.6	273,079	9.1	229,702	43,377	18.9
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			7,670		4,646	3,024	
支払利息			△ 5,006		△ 2,316	△ 2,690	
為替差損益・純額			△ 3,563		4,437	△ 8,000	
持分証券に関する損益・純額			△ 662		4,453	△ 5,115	
その他損益・純額			10,706		19,524	△ 8,818	
		0.3	9,145	1.2	30,744	△ 21,599	△ 70.3
税金等調整前当期純利益		9.9	282,224	10.3	260,446	21,778	8.4
法人税等							
法人税・住民税及び事業税			79,168		48,615	30,553	
法人税等調整額			△ 13,962		8,514	△ 22,476	
		2.3	65,206	2.3	57,129	8,077	14.1
持分法による投資損益		0.2	4,656	0.6	13,128	△ 8,472	△ 64.5
当期純利益		7.8	221,674	8.6	216,445	5,229	2.4
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.1	△ 2,252	△ 0.2	△ 5,265	3,013	△ 57.2
当社株主帰属当期純利益		7.7	219,422	8.4	211,180	8,242	3.9

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期第4四半期 連結会計期間 自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日		2022年3月期第4四半期 連結会計期間 自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月31日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
		%		%			%
売上高		100.0	764,781	100.0	664,871	99,910	15.0
売上原価		61.3	468,638	62.6	416,146	52,492	12.6
売上総利益		38.7	296,143	37.4	248,725	47,418	19.1
営業費用							
販売費及び一般管理費		24.4	186,492	25.1	166,890	19,602	11.7
研究開発費		5.1	39,209	5.8	38,586	623	1.6
		29.5	225,701	30.9	205,476	20,225	9.8
営業利益		9.2	70,442	6.5	43,249	27,193	62.9
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			2,422		605	1,817	
支払利息			△ 2,451		△ 653	△ 1,798	
為替差損益・純額			△ 276		3,966	△ 4,242	
持分証券に関する損益・純額			2,770		△ 1,421	4,191	
その他損益・純額			4,530		7,460	△ 2,930	
		0.9	6,995	1.5	9,957	△ 2,962	△ 29.7
税金等調整前四半期純利益		10.1	77,437	8.0	53,206	24,231	45.5
法人税等		1.5	11,797	0.0	7	11,790	168,428.6
持分法による投資損益		0.1	1,091	0.4	2,798	△ 1,707	△ 61.0
四半期純利益		8.7	66,731	8.4	55,997	10,734	19.2
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.1	△ 1,044	△ 0.3	△ 1,923	879	△ 45.7
当社株主帰属四半期純利益		8.6	65,687	8.1	54,074	11,613	21.5

(連結包括利益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期	2022年3月期	増減
		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日	(△は減少)
当期純利益		221,674	216,445	5,229
その他の包括利益(△損失) - 税効果調整後				
有価証券未実現損益		△ 27	26	△ 53
為替換算調整額		85,528	117,466	△ 31,938
年金負債調整額		2,801	13,381	△ 10,580
デリバティブ未実現損益		74	△ 182	256
合計		88,376	130,691	△ 42,315
当期包括利益		310,050	347,136	△ 37,086
控除:非支配持分帰属当期包括損益		△ 2,801	△ 7,127	4,326
当社株主帰属当期包括利益		307,249	340,009	△ 32,760

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期第4四半期 連結会計期間	2022年3月期第4四半期 連結会計期間	増減
		自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日	自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日	(△は減少)
四半期純利益		66,731	55,997	10,734
その他の包括利益(△損失) - 税効果調整後				
有価証券未実現損益		155	20	135
為替換算調整額		24,670	77,730	△ 53,060
年金負債調整額		1,247	11,399	△ 10,152
デリバティブ未実現損益		△ 104	△ 42	△ 62
合計		25,968	89,107	△ 63,139
四半期包括利益		92,699	145,104	△ 52,405
控除:非支配持分帰属四半期包括損益		△ 670	△ 3,163	2,493
当社株主帰属四半期包括利益		92,029	141,941	△ 49,912

(3) 連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2021年4月1日現在残高	40,363	—	2,702,760	△ 52,836	△ 485,721	2,204,566	17,591	2,222,157
包括利益(損失)								
当期純利益			211,180			211,180	5,265	216,445
有価証券未実現損益変動額				26		26		26
為替換算調整額				115,727		115,727	1,739	117,466
年金負債調整額				13,258		13,258	123	13,381
デリバティブ未実現損益変動額				△ 182		△ 182		△ 182
包括利益						340,009	7,127	347,136
自己株式取得					△ 32	△ 32		△ 32
自己株式売却			△ 42		4,206	4,164		4,164
当社株主への配当金			△ 44,086			△ 44,086		△ 44,086
非支配持分への配当金							△ 783	△ 783
株式報酬取引		△ 1,922				△ 1,922		△ 1,922
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,964	△ 1,964			—		—
非支配持分との資本取引及びその他		△ 42				△ 42	△ 1,652	△ 1,694
2022年3月31日現在残高	40,363	—	2,867,848	75,993	△ 481,547	2,502,657	22,283	2,524,940
包括利益(損失)								
当期純利益			219,422			219,422	2,252	221,674
有価証券未実現損益変動額				△ 27		△ 27		△ 27
為替換算調整額				84,193		84,193	1,335	85,528
年金負債調整額				3,587		3,587	△ 786	2,801
デリバティブ未実現損益変動額				74		74		74
包括利益						307,249	2,801	310,050
自己株式取得					△ 20	△ 20		△ 20
自己株式売却		317			1,308	1,625		1,625
自己株式消却		△ 423,030			423,030	—		—
当社株主への配当金			△ 48,131			△ 48,131		△ 48,131
非支配持分への配当金							△ 382	△ 382
株式報酬取引		△ 235				△ 235		△ 235
利益剰余金から資本剰余金への振替		422,948	△ 422,948			—		—
非支配持分との資本取引及びその他							13	13
2023年3月31日現在残高	40,363	—	2,616,191	163,820	△ 57,229	2,763,145	24,715	2,787,860

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期	2022年3月期	増減 (△は減少)
		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		221,674	216,445	5,229
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		142,215	132,999	9,216
(2) 持分証券に関する損益		662	△ 4,453	5,115
(3) 法人税等調整額		△ 13,962	8,514	△ 22,476
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 3,994	△ 12,194	8,200
(5) 資産及び負債の増減				
受取債権の増加(△)・減少		△ 17,052	34,741	△ 51,793
棚卸資産の増加(△)		△ 51,545	△ 68,273	16,728
営業債務の増加・減少(△)		△ 9,221	21,007	△ 30,228
前払費用及びその他の流動資産の増加(△)		△ 14,349	△ 30,766	16,417
未払法人税等及びその他負債の増加・減少(△)		△ 51,712	28,794	△ 80,506
(6) その他		7,736	△ 2,880	10,616
小計		△ 11,222	107,489	△ 118,711
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,452	323,934	△ 113,482
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 269,844	△ 126,054	△ 143,790
2. ソフトウェアの購入		△ 53,628	△ 39,853	△ 13,775
3. 投資有価証券の売却及び満期償還		38,890	15,119	23,771
4. 投資有価証券の購入		△ 3,880	△ 2,860	△ 1,020
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		2,711	△ 4,959	7,670
6. 関連会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 853	△ 459	△ 394
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 28,653	△ 10,714	△ 17,939
8. 事業の売却 (処分した現金及び現金同等物控除後)		-	24,480	△ 24,480
9. その他		△ 7,968	△ 8,242	274
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 323,225	△ 153,542	△ 169,683
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		120,000	2,079	117,921
2. 長期債務の返済額		△ 192,360	△ 61,929	△ 130,431
3. 満期日が3ヵ月以内の短期債務の増加・減少(△)(純額)		△ 1,538	2,364	△ 3,902
4. 親会社による配当金支払額		△ 46,109	△ 43,032	△ 3,077
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 382	△ 783	401
6. 自己株式の取得及び売却		△ 20	△ 31	11
7. 非支配持分との資本取引その他		△ 3,286	△ 3,852	566
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 123,695	△ 105,184	△ 18,511
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		18,748	26,325	△ 7,577
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		△ 217,720	91,533	△ 309,253
VI. 現金及び現金同等物期首残高		486,328	394,795	91,533
VII. 現金及び現金同等物期末残高		268,608	486,328	△ 217,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 273社

主要会社名 : 富士フイルム(株)、富士フイルムビジネスイノベーション(株)、
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株) 他

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 : 30社

主要会社名 : 協和キリン富士フイルムバイオロジクス(株) 他

③ 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。最近の有価証券報告書(2022年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報)

1)連結会計年度

①事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期		2022年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
ヘルスケア :							
外部顧客に対するもの		32.1	917,945	31.8	801,743	116,202	14.5
セグメント間取引			93		94	△ 1	-
計			918,038		801,837	116,201	14.5
マテリアルズ :							
外部顧客に対するもの		24.2	692,723	25.0	630,718	62,005	9.8
セグメント間取引			1,241		1,373	△ 132	-
計			693,964		632,091	61,873	9.8
ビジネスインノベーション :							
外部顧客に対するもの		29.3	838,080	30.0	759,949	78,131	10.3
セグメント間取引			9,002		3,846	5,156	-
計			847,082		763,795	83,287	10.9
イメージング :							
外部顧客に対するもの		14.4	410,293	13.2	333,363	76,930	23.1
セグメント間取引			2,290		2,425	△ 135	-
計			412,583		335,788	76,795	22.9
セグメント間取引消去			△ 12,626		△ 7,738	△ 4,888	-
連結 合計		100.0	2,859,041	100.0	2,525,773	333,268	13.2

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期		2022年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
ヘルスケア		10.9	100,507	12.5	100,536	△ 29	△ 0.0
マテリアルズ		9.8	67,729	10.8	68,380	△ 651	△ 1.0
ビジネスインノベーション		8.2	69,491	7.6	57,920	11,571	20.0
イメージング		17.7	72,876	11.0	36,977	35,899	97.1
計			310,603		263,813	46,790	17.7
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 37,524		△ 34,111	△ 3,413	-
連結 合計		9.6	273,079	9.1	229,702	43,377	18.9

(注)各区分に属する主要な製品の名称

ヘルスケア :

メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、

細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等

マテリアルズ :

電子材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル、記録メディア、

グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等

ビジネスインノベーション :

デジタル複合機、ソリューション・サービス等

イメージング :

インスタントフォトシステム、カラーフィルム、

写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等

【総資産】

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期	2022年3月期	増減 (△は減少)	
		2023年3月31日現在残高	2022年3月31日現在残高	増減額	増減率
総資産：					%
ヘルスケア		1,739,911	1,439,651	300,260	20.9
マテリアルズ		1,083,811	1,073,758	10,053	0.9
ビジネスイノベーション		946,508	915,893	30,615	3.3
イメージング		293,891	287,269	6,622	2.3
計		4,064,121	3,716,571	347,550	9.4
セグメント間取引消去		△ 16,508	△ 9,842	△ 6,666	-
全社		86,698	248,551	△ 161,853	△ 65.1
連結 合計		4,134,311	3,955,280	179,031	4.5

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期	2022年3月期	増減 (△は減少)	
		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日	増減額	増減率
減価償却費：					%
ヘルスケア		50,236	44,541	5,695	12.8
マテリアルズ		33,036	32,364	672	2.1
ビジネスイノベーション		42,248	38,997	3,251	8.3
イメージング		14,079	14,121	△ 42	△ 0.3
全社		2,616	2,976	△ 360	△ 12.1
連結 合計		142,215	132,999	9,216	6.9
設備投資額：					%
ヘルスケア		219,655	103,896	115,759	111.4
マテリアルズ		44,817	31,694	13,123	41.4
ビジネスイノベーション		12,646	12,124	522	4.3
イメージング		9,569	5,534	4,035	72.9
全社		1,619	1,982	△ 363	△ 18.3
連結 合計		288,306	155,230	133,076	85.7

②所在地別セグメント情報

【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別 2023年3月期 2023年3月31日現在	2022年3月期 2022年3月31日現在	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
長期性資産：				%
日本	369,407	358,398	11,009	3.1
米州	244,704	137,069	107,635	78.5
欧州	293,885	180,298	113,587	63.0
アジア及びその他	68,115	61,074	7,041	11.5
連結 合計	976,111	736,839	239,272	32.5

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期		2022年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		35.9	1,026,295	39.3	991,885	34,410	3.5
海外：							
米州		23.0	656,909	20.7	522,362	134,547	25.8
欧州		15.1	430,350	13.4	337,408	92,942	27.5
アジア及びその他		26.0	745,487	26.6	674,118	71,369	10.6
計		64.1	1,832,746	60.7	1,533,888	298,858	19.5
連結 合計		100.0	2,859,041	100.0	2,525,773	333,268	13.2

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

①事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期第4四半期 連結会計期間		2022年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日		自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
ヘルスケア							
外部顧客に対するもの		37.2	284,168	33.9	225,015	59,153	26.3
セグメント間取引			45		36	9	-
計			284,213		225,051	59,162	26.3
マテリアルズ							
外部顧客に対するもの		22.2	170,068	24.6	163,370	6,698	4.1
セグメント間取引			328		399	△ 71	-
計			170,396		163,769	6,627	4.0
ビジネスイノベーション							
外部顧客に対するもの		29.3	224,001	30.5	203,288	20,713	10.2
セグメント間取引			2,234		917	1,317	-
計			226,235		204,205	22,030	10.8
イメージング							
外部顧客に対するもの		11.3	86,544	11.0	73,198	13,346	18.2
セグメント間取引			323		715	△ 392	-
計			86,867		73,913	12,954	17.5
セグメント間取引消去			△ 2,930		△ 2,067	△ 863	-
連結 合計		100.0	764,781	100.0	664,871	99,910	15.0

(注)各区分に属する主要な製品の名称

ヘルスケア :

メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、
細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等

マテリアルズ :

電子材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル、記録メディア、
グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等

ビジネスイノベーション :

デジタル複合機、ソリューション・サービス等

イメージング :

インスタントフォトシステム、カラーフィルム、
写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等

②所在地別セグメント情報

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2023年3月期第4四半期 連結会計期間		2022年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日		自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		39.7	303,536	42.3	281,484	22,052	7.8
海外 :							
米州		22.1	168,799	19.2	127,450	41,349	32.4
欧州		14.7	112,336	13.4	89,165	23,171	26.0
アジア及びその他		23.5	180,110	25.1	166,772	13,338	8.0
計		60.3	461,245	57.7	383,387	77,858	20.3
連結 合計		100.0	764,781	100.0	664,871	99,910	15.0

(1株当たり情報)

	2023年3月期	2022年3月期
1株当たり株主資本	6,888円96銭	6,244円29銭
基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益	547円21銭	527円33銭
希薄化後1株当たり当社株主帰属当期純利益	546円41銭	526円11銭

(重要な後発事象)

(1) コマーシャル・ペーパーの発行

当社は、運転資金の確保を目的として、コマーシャル・ペーパーを発行しました。

- ①発行年月日 2023年4月14日
- ②発行総額 125,000百万円
- ③利率 年0%
- ④償還期限 2023年6月28日
- ⑤担保等の有無 無担保・無保証

(2) CMC Materials KMG Corporationの買収

当社は、電子材料事業の成長を加速させるため、米国の半導体材料メーカーEntegris, Incのグループ会社で半導体用プロセスケミカル事業をグローバルに展開するCMC Materials KMG Corporationの発行済全株式を、700百万米ドルで取得する株式売買契約を2023年5月10日に締結しました。